



2002年2月26日 第2002-34号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 負担増は法改正・改革は方向性???

衆院・予算委員会「医療制度改革集中審議」

政府・与党医療制度抜本改革合意

政府・与党は22日に医療制度の抜本改革について次の通り合意しました。

患者負担は将来にわたり3割から引き上げない  
政府管掌健康保険を5年以内に民営化  
新たな高齢者医療制度を3年をめぐりに創設  
診療報酬体系を3年以内に見直す

「政管健保民営化」は思いつき??

25日午後、衆議院予算委員会で医療制度改革の集中審議が行われ、野党委員は抜本改革ないままの負担増先行を批判しました。

【民主党・赤松議員】

小泉総理が厚生大臣だった平成9年に2割負担となったが、その時に「医療制度抜本改革を平成12年度までには必ずやる、12年度実施をくずすことはない」と明確に言っていたが、できなかった理由は?

【小泉総理】

政権の枠組みがかわり与野党がかわった、総理大臣がかわった、方向は一致していたが、具体論になると利害関係者が多く調整がつかなかった。政治的意志が足りなかった。

【民主党・赤松議員】

今回はできるのか?

【小泉総理】

平成14年度中に方向を出して行く。小泉政権が続く限り行く。

【民主党・赤松議員】

できなかった時に政治責任をかけるという

決意はあるのか?

【小泉総理】

決意を秘めて着々と行く。

【民主党・赤松議員】

なぜ3割負担を明記しないと抜本改革ができないのか?

【小泉総理】

3割負担の時期を明確にしたほうが、改革の議論が進む。

また坂口厚生労働大臣も「平成14年度までに方向性を明確にし、実現できるものは逐次行う」というあいまいな答弁を繰り返すばかりでした。

さらに、政管健保民営化に至っては何の具体的な案もなく、社会保険庁で政管健保の業務に携わる公務員をリストラするための、単なる思いつきとしか考えられないようなものでした。

医療制度の抜本改革は私たちの手で!!

新聞報道では、もうこれで医療制度改革が決まってしまったように見受けられますが、政府・与党はいいかげんな案で合意しただけです。5年前に2割負担になった時も、方向性は出しましたが実現しませんでした。「負担増は法改正、改革は方向性」という前回の轍を踏むようなことがあってはなりません。また、負担だけ残って小泉内閣がなくなるといった可能性もあり得ます。

現在展開している署名活動を通じて、私たちのための医療制度改革実現を要求しましょう!!

